

## 教職支援センター運営委員会の総括

吉田 重和<sup>1)</sup>・森泉 哲也<sup>2)</sup>・坪川 麻樹子<sup>3)</sup>・高田 大輔<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>新潟医療福祉大学 健康科学部 健康スポーツ学科

<sup>2)</sup>新潟医療福祉大学 健康科学部 健康栄養学科

<sup>3)</sup>新潟医療福祉大学 看護学部 看護学科

### I はじめに

教職支援センター運営委員会は、養成部会、採用・研修部会、企画・研究部会の三つの専門部会から構成されている。2016年度に教職支援センターが設立されて以降、教職支援センター及び全学教職課程が扱う事項については、一部の例外を除き、各部会が主管するかたちで実行されている。

2020年度においては、年度当初の段階から、教職課程に関わる活動についてコロナ禍により様々な混乱が起きることが予想された。そのため教職支援センター運営委員会では、前年度までの取り組みや体制を拡充していくのではなく、これらを着実に継続することを主たる目標として設定した。すなわち、「教職支援センター運営体制の堅持」「教職課程における教育活動の堅持」「本学教職課程のプレゼンスの堅持」を委員会の年次目標として掲げ、教員養成教育や教職課程運営に大きな支障が出ないことを最優先事項として、各種業務の遂行に努めた。

本稿では、次節において、2020年度に展開された業務四点を取り上げ、その概要を整理する。

### II 2020年度の主な取り組み及び成果

2020年度に展開された業務のうち、主たる事項は以下の通りである。なおこれらの業務については、委員会の対応目標を各項のタイトルに併せて示す。

#### 1. 教職支援センターの指導・運営体制の堅持（対応目標「教職支援センター運営体制の堅持」「教職課程における教育活動の堅持」）

実務家教員として高い見識を有する杉中宏氏、宮川由美子氏を教職支援センター非常勤講師として迎えてから3年が経過した。両氏着任以降3年間の教員採用試験結果や、教職志望学生を対象として実施したアンケート調査結果からは、現行の教職体制を肯定的に受け止めることが可能である。今後も同種の指導体制を継続できるよう、関係各所に対し丁寧な説明と対応を行う。

#### 2. 教職志望者の支援体制の堅持（対応目標「教職課程における教育活動の堅持」「本学教職課程のプレゼンスの堅持」）

2020年度の教員就職状況は、本号の資料「教員免許取得状況および教員就職状況」に別途示した通りである。本稿では正規採用実績のみ言及するが、2020年度卒業学生のうち、正規の教員就職者は6名（小学校教諭3名、中学校・高等学校保健体育科教諭2名、養護教諭1名）であった。またこの中に含まれていない実績として、既卒生9名（栄養教諭2名（うち2020年度本学大学院修了生1名）、小学校教諭2名、中学校・高等学校保健体育科教諭4名、養護教諭1名）が正規の教員就職者となっていることも明らかとなっている。

卒後ただちに正規の教員就職者となる学生の数も、卒後に講師等を経て教職へと就く既卒生の数も、ここ数年漸増傾向にある。これらの傾向を推進力としながら、教職志望の学生・既卒生に対し、継続的に指導・支援を行っていく予定である。

#### 3. 新潟県教育委員会・新潟県内私立大学 教員養成連絡協議会の開催（「本学教職課程のプレゼンスの堅持」）

森光雄副委員長（健康スポーツ学科）の尽力により、2020年11月20日、「新潟県教育委員会・新潟県内私立大学 教員養成連絡協議会（以下、協議会とする）」がオンライン会議形式にて開催された。本協議会は、2019年度に「新潟市教育委員会・新潟市近郊私立大学 教員養成連絡協議会」が開催されたことを契機として、新潟県教育委員会と新潟県内私立大学（敬和学園大学・新潟青陵大学・新潟薬科大学・新潟経営大学・新潟工科大学・新潟医療福祉大学）との相互の連携・協力関係を検討すべく、本学が幹事役を務め開催されたものである。本協議会の開催概要については、本号の活動報告「新潟県教育委員会・新潟県内私立大学 教員養成連絡協議会開催報告」を参照されたい。

## 自己評価

近年発出されている各種答申や通知等で強調されている通り、教育委員会との間にどのように連携体制を構築するかは、教員養成を担う大学だけでなく、教育政策・教育行政上においても重要課題として認識されており、活発かつ実効性のある取り組みが推奨されている。本協議会についても、「未来の教員育成へ連携 県内私大6校 県教委と意見交換」と題した記事が2020年11月25日付の『新潟日報』にて報じられるなど、特に県内教育関係者から高い注目を集めるところとなった。

本協議会が開催され教育委員会との間に公的な協議の場が設けられたことは、新潟県内私立大学における教員養成が新たな段階へと進んだことを意味している。教職課程に割ける学内資源が限られている大学が多い中、教職支援センターを有し活発な活動を続ける本学への期待は大きいものがある。新潟県教育委員会との間に更なる連携・協力体制を構築すべく、今後も可能な限り本学が主導して協議会の定期開催に向けた道筋を作り、新潟県における教員養成に貢献することとしたい。

### 4. 教員免許状更新講習の開講（対応目標「本学教職課程のプレゼンスの堅持」）

2019年度に引き続き、教員免許状更新講習「食に関する指導の手引」を読み解く～第2次改訂のポイント～が、学務部教務課及び健康栄養学科の全面的な協力の下、森泉哲也教授（健康栄養学科）により開講された。

2020年度の講習概要は以下の通りである。各学科や関係各所との調整を図りながら、今後も継続的に教員免許状更新講習を開講していく。

- ・領域／事項：選択領域／幼児、児童又は生徒に対する教科指導及び生徒指導上の課題
- ・講習名／講師：「食に関する指導の手引」を読み解く～第2次改訂のポイント～／森泉哲也委員（健康栄養学科）
- ・受講対象職種：栄養教諭・教諭
- ・講習の期間：2020年10月24日（土）
- ・受講者：6名

### Ⅲ おわりに

コロナ禍により混乱が起きることを想定し、「堅持」を年次目標として掲げた2020年度であったが、本稿にて整理した通り、教職支援センター及び全学教職課程は十分な成果を上げることができたと考え

られる。特に教職課程として連携・協力すべき重要機関である新潟県教育委員会との間に、新潟県内私立大学をも含めて教員養成連絡協議会を開催できたことは、本学教職課程のプレゼンスを高めただけでなく、新潟県内の今後の教員養成にも大きく貢献できたと、肯定的に評価することが可能である。

コロナ禍の収束が見通せない状況が続くと予想されるが、2020年度と同等もしくはそれ以上の成果を継続して得ることができるといえる。教職支援センターの活動次第であると言える。教職支援センターの機能と価値をより一層高めていけるよう、関係教職員一丸となつての対応や取り組みを期待したい。